

日本の誤った対策に対するアジアの視点

APMDD

2023年12月16日



アジアにおける気候変動のリスク

2000年から2019年にかけて、ミャンマー、バングラデシュ、フィリピン、パキスタン、タイ、ネパールが気候変動の影響を最も受ける国トップ10にランクイン

アジアの海面上昇率は、1993年から2022年までの世界平均よりも高い。

昨年ベトナムに上陸し、11,000ヘクタールの稲作に被害を与え、155,000頭の家畜や家禽が犠牲になったノルーのような台風が増加している。

また、3,300万人が被災し、1,730人が死亡したパキスタンのような洪水もある。

2030年までに米と小麦の生産量は約10%減少する可能性がある。

アジアにおける気候変動のリスク



Foreign Policy (2022)

再生可能エネルギーから遠ざかる アジアをリードする日本の責任

日本は気候変動対策を遅らせている世界最大の国のひとつである。2019年から2021年にかけて、毎年約106億ドルの公的資金を投入している。また、化石燃料ガスへの最大の資金提供国であり、同期間に毎年平均80億ドルを拠出している。

日本の企業もまた、石炭、ガス、石油プロジェクトに何十億ドルもの資金を提供している：MUFG(1,814億9,000万ドル)、みずほ(1,557億4,000万ドル)、三井住友銀行(1,092億7,000万ドル)＝2016年から2021年までに計4,556億ドル



日本の気候エネルギー政策

日本は海外での新規の石炭火力発電所(への支援)の廃止を約束しているが、その道のりは長い。

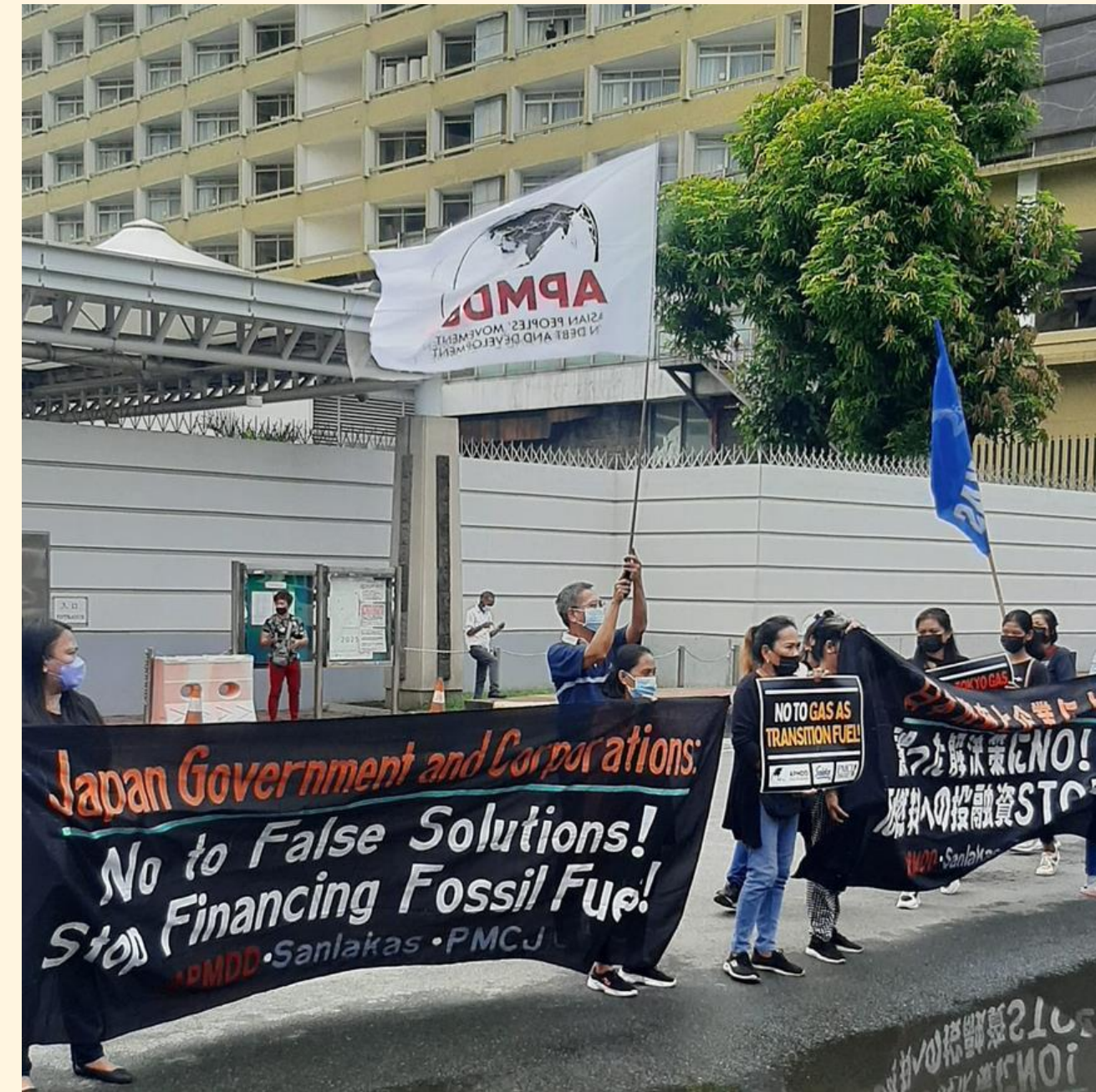
現在計画されているGX(グリーントランスフォーメーション)政策は、再生可能エネルギーに向かうアジアの道を直接脅かすものだ。



日本の気候エネルギー政策

日本は、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想を通じて、これらをアジア諸国に押し付けようとしている。

誤った対策によって重荷を背負わされれば、アジア諸国は自らの将来を決める選択肢をほとんど失うことになる。

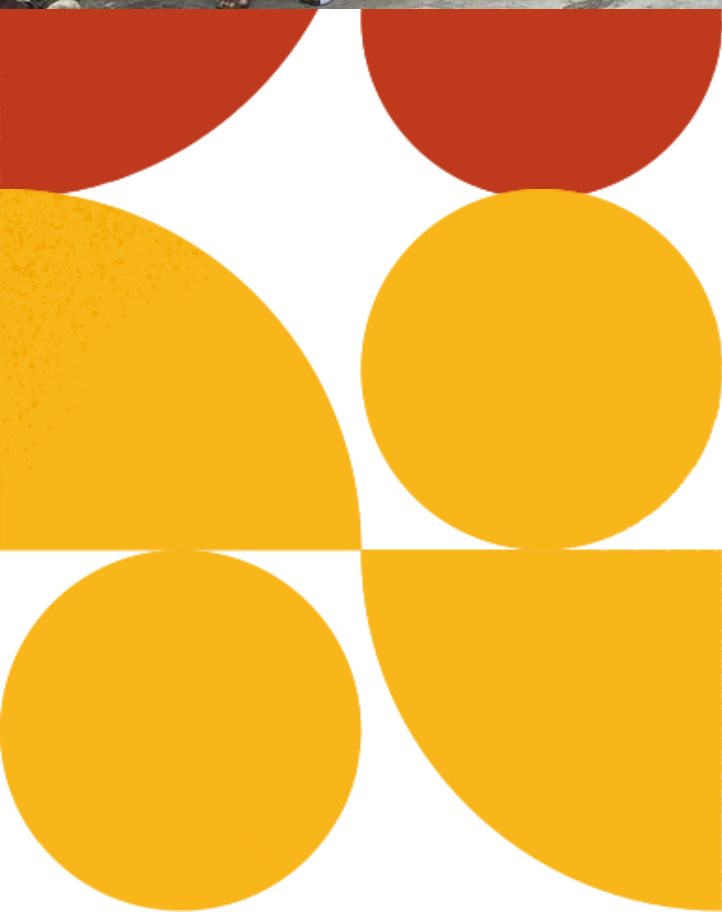


水素とアンモニアは危険な目くらまし

これらの誤った対策もまた、化石燃料ガスエネルギーの必要性を必然的に長引かせ、石炭火力発電所の寿命を延ばし、地域社会を有害物質にさらすことになる。



日・ASEAN首脳会議に向けたアジア全体の共同アクション



化石燃料のない未来を日本に求めよう！

日本はアジアを危険な道に導くのをやめるべき。

化石燃料への資金提供を止め、誤った解決策の推進を止めて！

気候変動対策資金を提供する義務を果たして！



どうもありがとうございました



Maraming Salamat

出典:

- UN News. (2023). <https://news.un.org/en/story/2023/07/1139152>
- Germanwatch. (2021). https://www.germanwatch.org/sites/germanwatch.org/files/2021-01/crisis-2021_table_10_countries_most_affected_from_2000_to_2019.jpg
- World Meteorological Organization. (2022). <https://public-old.wmo.int/en/our-mandate/climate/wmo-statement-state-of-global-climate/Asia-2022>
- Habib-ur-Rahman, M., Ahmad, A., Rza, A., et al. (2022). Impact of climate change on agricultural production: Issues, Challenges, and opportunities in Asia. *Front. Plant Sci.*, (13--2022). <https://doi.org/10.3389/fpls.2022.925548>
- Climate Integrate. (2023). https://climateintegrate.org/archives/2700#_ftn11

